

第2章 本県水産業の現状と課題

1 本県水産業の現状

(1) 海面漁業

①概況

日本海北部に位置する本県の海岸線は、秋田県境の三崎から新潟県境の鼠ヶ関まで約135km（飛島を含む）で、海に面している39都道府県中38番目と短いうえに単調な海岸線となっており、そのほぼ中央から北は砂浜地帯、南は岩礁地帯となっています。一方、離島飛島は、周囲のすべてが岩礁で囲まれ、比較的变化に富んだ海岸線（約11km）を形成しています。

海底の底質は、沿岸海域は砂質、沖合では泥質となっています。また、海底地形は、等深線が海岸線とほぼ平行で全体としてはなだらかですが、佐渡から男鹿半島に至る一連の堆や礁及び離島飛島の存在により、起伏の多い複雑な地形をなしており、対馬暖流第一分岐（沿岸暖流）、第二分岐（沖合暖流）の強弱やその流路の変動に各種回遊性魚類の漁場形成が左右されています。

地形的な制約や日本海特有の冬季風浪から海面養殖はほとんど行われてきておらず、漁船漁業が中心となっています。

②漁業種別

令和6年の漁獲量は、底びき網漁業1,037トン、いか一本釣り漁業238トン、かご網漁業477トン、定置網漁業337トンとなっています（図1）。基幹漁業の底びき網漁業で漁獲量と生産額の減少が続いています（図2）。

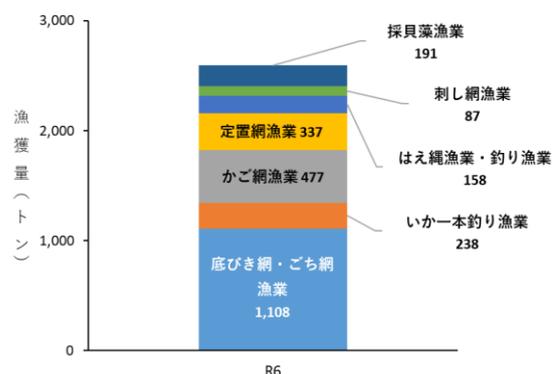


図1 海面漁業種類別漁獲量

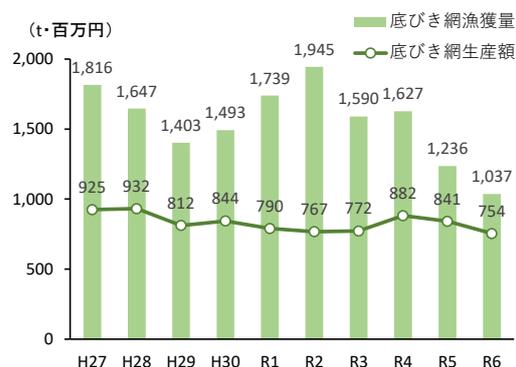


図2 底びき網漁業漁獲量・生産額

[出典] 図1・2：山形県「山形県の水産」に基づき作成

③漁獲量

平成元年以降の海面漁業漁獲量は、平成11年まではおおむね10,000トン前後で推移してきましたが、それ以降は減少傾向が続き、令和6年は2,595トンと平成以降で過去最低の水揚げを記録しました（図3）。特に近年はスルメイカやハタハタ、サケなど、本県の水揚げを支えてきた多獲性魚種²が記録的な不漁となっており（図4～9）、その一因には、海水温の上昇等による海洋環境の変化が考えられています。

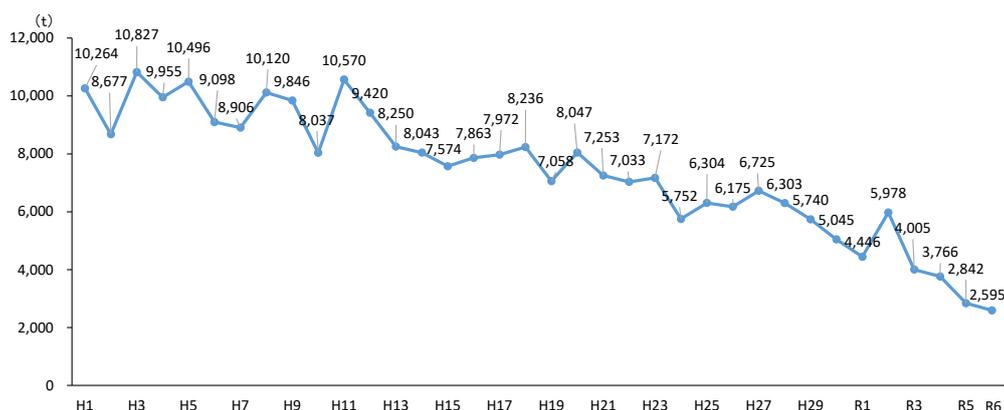


図3 海面漁業漁獲量

[出典] 山形県「山形県の水産」に基づき作成

<魚種別の漁獲量>



図4 スルメイカ

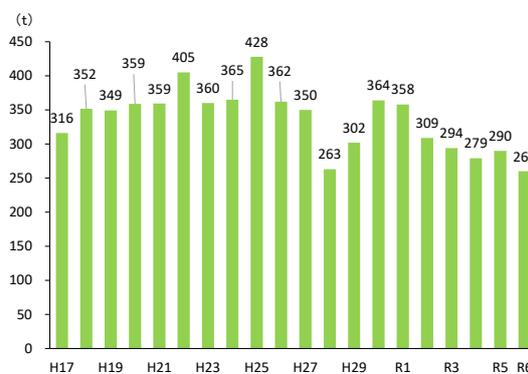


図5 タイ類



図6 タラ

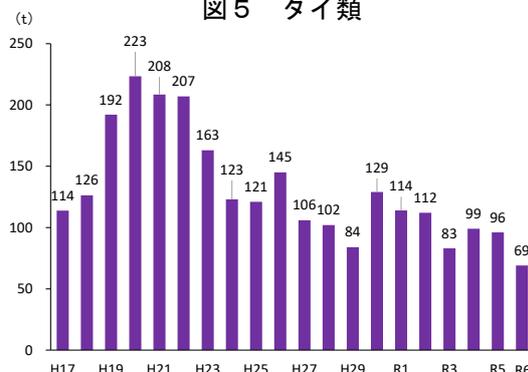


図7 ホッコクアカエビ

² 一度に大量に漁獲されることが特徴の魚介類の総称。

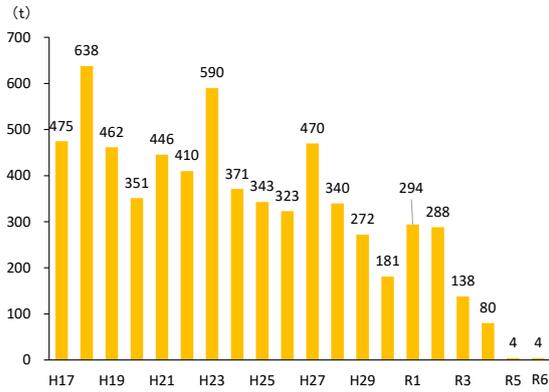


図8 ハタハタ

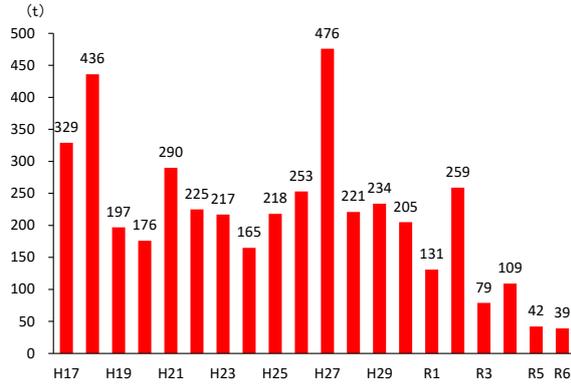


図9 サケ

[出典] 図4～9：山形県「山形県の水産」に基づき作成

④生産額

海面漁業生産額は、平成初期には40億円程度を維持していましたが、平成24年には24億円まで減少しました。その後は上昇に転じたものの、再び減少が続く、令和6年には平成以降最低の18億7,500万円まで減少しました（図10）。

主な魚種別にみると、漁獲量が大幅に減少したスルメイカ、ハタハタ、サケについて、生産額も同様に減少しました（図11～16）。

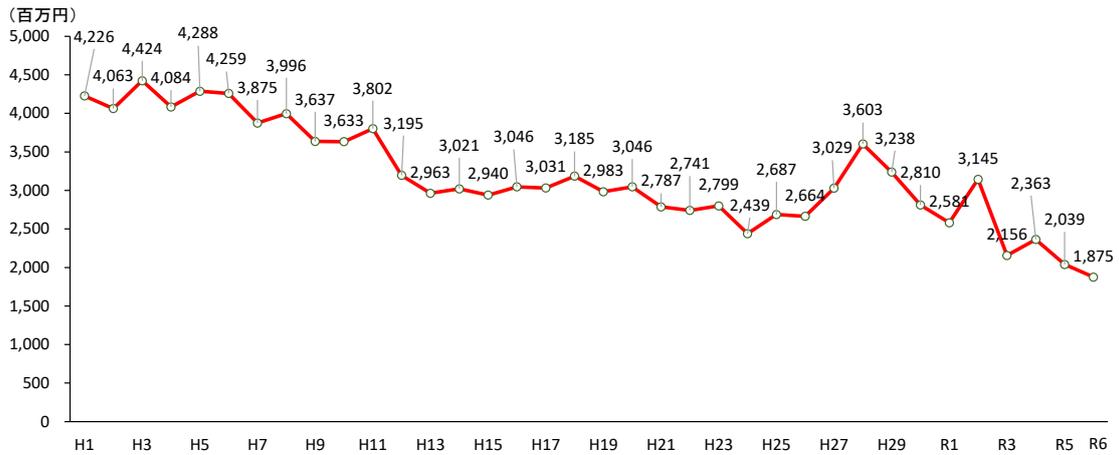


図10 海面漁業生産額

[出典] 山形県「山形県の水産」に基づき作成

<魚種別の生産額>

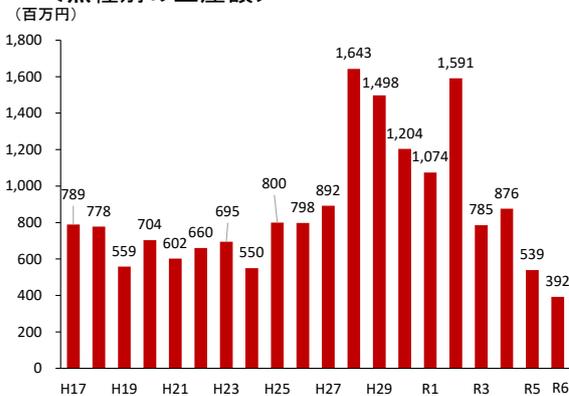


図11 スルメイカ

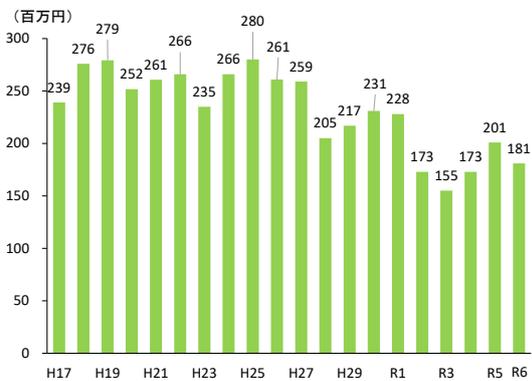


図12 タイ類

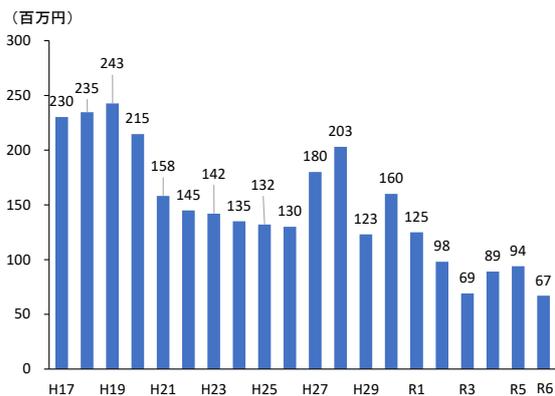


図13 タラ

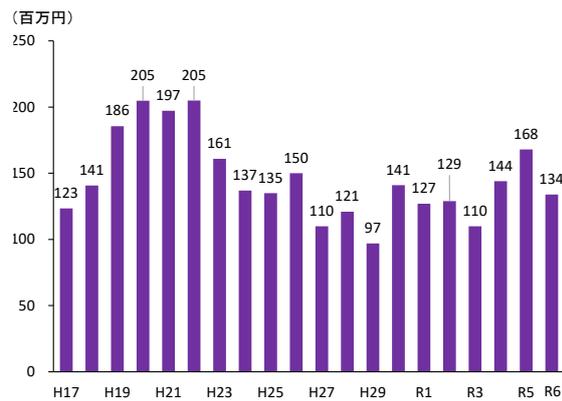


図14 ホッコクアカエビ

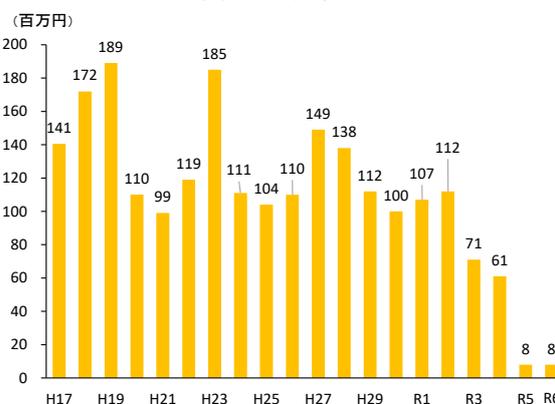


図15 ハタハタ

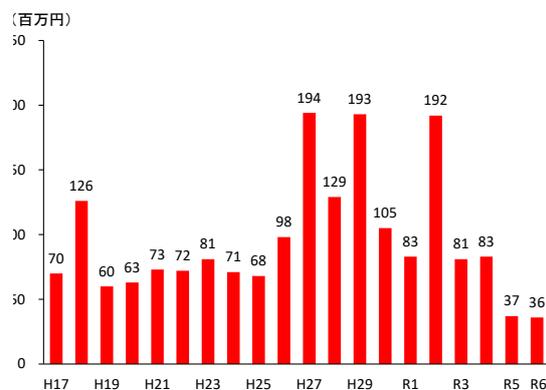


図16 サケ

[出典] 図11~16：山形県「山形県の水産」に基づき作成

都道府県別でみると令和5年における本県の海面漁業・養殖業生産額³は17億2,600万円で、海面を有し公表されている39都道府県の中で39位と最下位に位置しています(図17)。

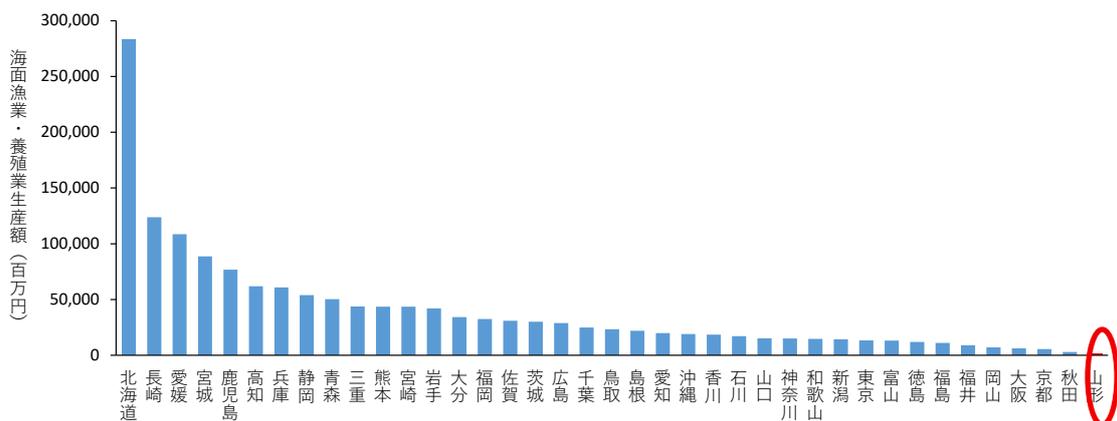


図17 海面漁業・養殖業生産額の全国比較 (R5)

[出典] 農林水産省「海面漁業生産統計調査」に基づき山形県作成

³ 山形県では海面養殖業が営まれていないことから、値の内訳はすべて漁業生産額。なお、本統計は農林水産省が独自に調査しているもので、県の調査(図10)とは集計結果が異なる。

本県の就業者あたりの海面漁業・養殖業生産額は591万円で、全国36位と低位に位置しています（図18）。

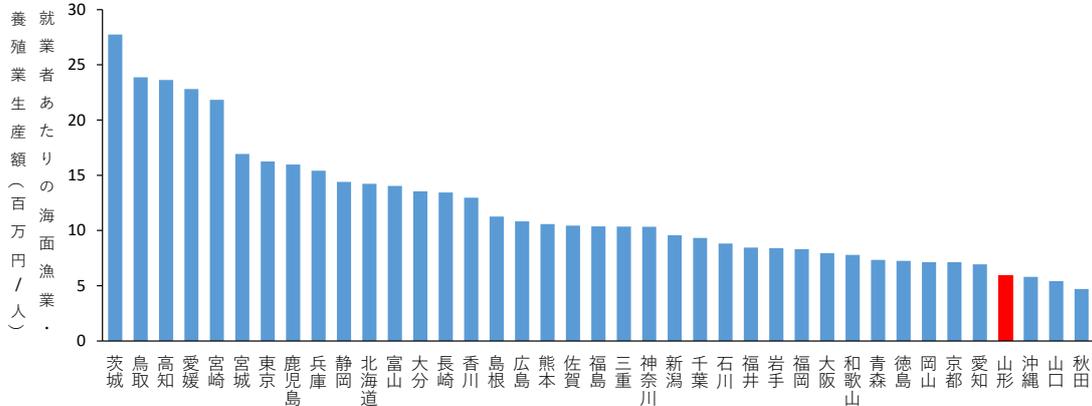


図18 就業者あたりの海面漁業・養殖業生産額の全国比較 (R5)

[出典] 農林水産省「海面漁業生産統計調査」に基づき山形県作成

⑤経営体数

海面漁業経営体数は昭和63年には661ありましたが、一貫して減少しており、令和5年は209となっています（図19）。

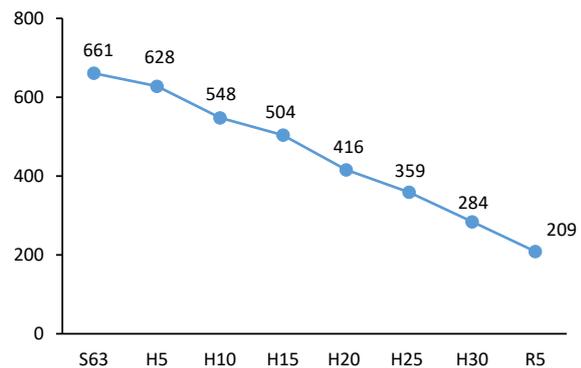


図19 海面漁業経営体数の推移

[出典] 農林水産省「2023年漁業センサス」に基づき山形県作成

⑥漁業就業者数・高齢化率

就業者数は昭和63年には1,326人でしたが、一貫して減少しており、令和5年は292人となっています。また、高齢化率(65歳以上の割合)も昭和63年には15.8%でしたが、その後上昇が続き、令和5年には55.1%となっています(図20)。

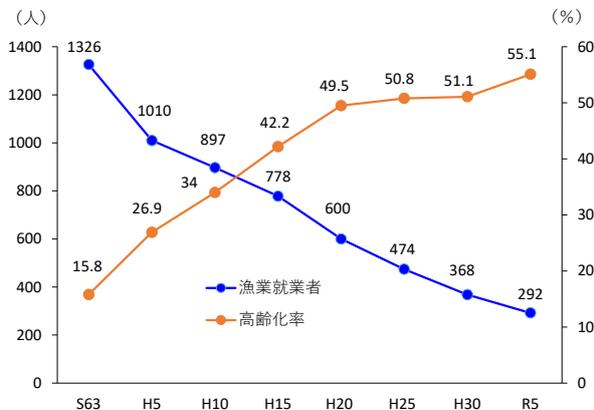


図20 就業者数及び高齢化率の推移

[出典] 農林水産省「2023年漁業センサス」に基づき山形県作成

(2) 内水面漁業・養殖業

①概況

山形県は、県土の約7割を緑豊かな森林が占め、この豊富な森林で育まれた清流が、最上川水系（431河川）、赤川水系（44河川）及び荒川水系（23河川）の一級河川3水系と日向川水系や月光川水系をはじめとする、二級河川17水系（59河川）を生み出しています。

これらの河川、水域は古くから田畑を潤し、人々の暮らしを支えるとともに、内水面漁場を形成しており、17の内水面漁業協同組合がアユ、イワナ、ヤマメ等の増殖を行っています。

また、米沢藩九代目藩主である上杉鷹山公が奨励したコイ養殖や東根市大富地区が発祥の地とされる民間のニジマス養殖等豊かな水資源を活かした養殖業が営まれてきました。

②内水面漁獲量

平成元年以降の内水面漁業漁獲量は、平成15年頃まではおおむね800トンから1,000トン程度で推移していましたが、平成16年にサケの採捕数が大きく増加したことが要因で1,289トンに急増した以降は減少傾向が続き、令和5年には199トンまで減少しました。（図21）。

主な魚種別にみると、サケ・マス類（さく河性含む）は平成28年から減少し、令和5年は149トンとなりました（図22）。サケ・マス類（さく河性含む）は内水面漁獲量の多くを占めており、サケの来遊不振が内水面漁獲量の減少に大きく影響しています。

アユは、過去には多い年では100トン以上の漁獲量がありましたが、天然そ上量の減少などから平成21年頃から減少が続き、令和5年は30トンと、ピーク時の3割を下回る状況となっています（図23）。ウグイの漁獲量は、右肩下がりの後、近年は下げ止まりの状況にあり、令和5年は4トンで、平成16年の約4%となっています（図24）。

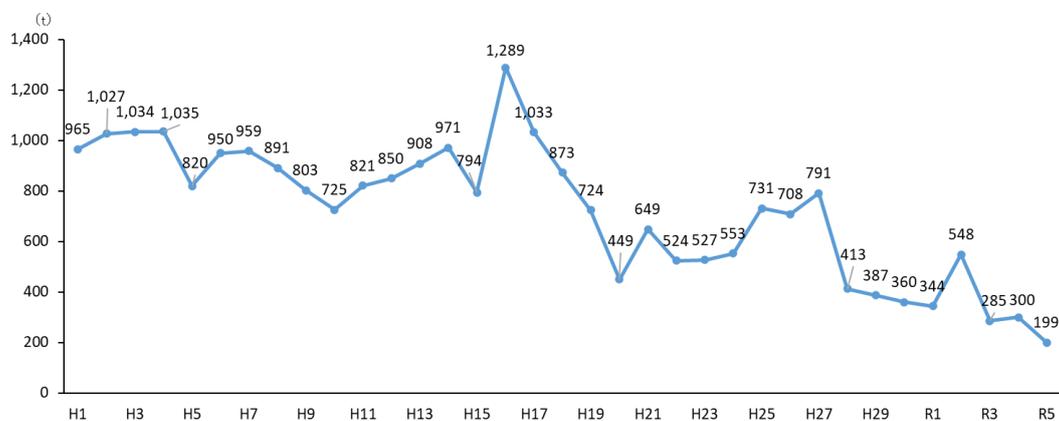


図21 内水面漁業漁獲量

[出典] 山形県農林水産部水産振興課調べ

<魚種別の漁獲量>

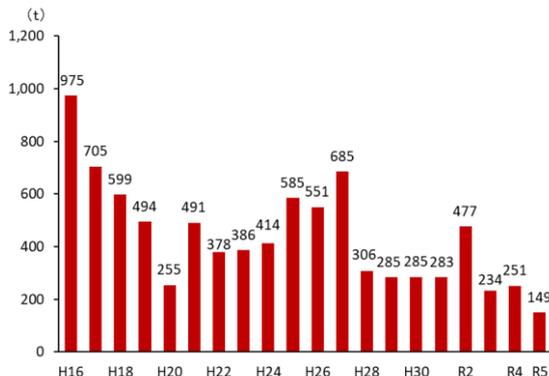


図 22 サケ・マス類（さく河性含む）

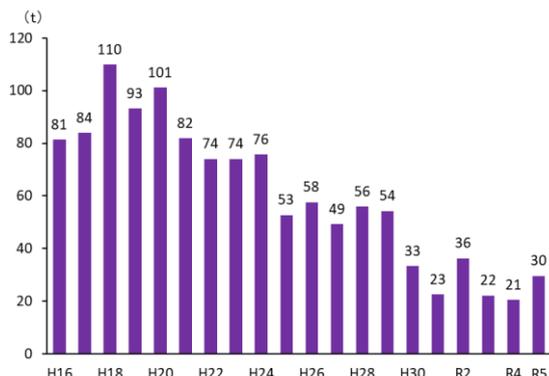


図 23 アユ

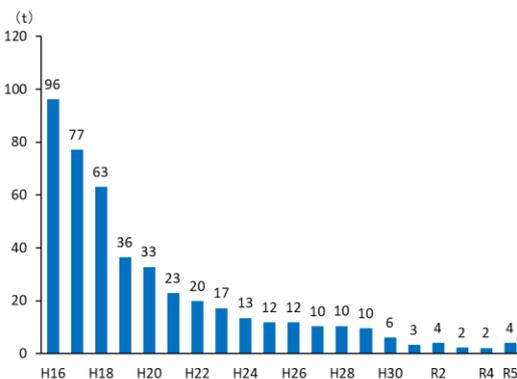


図 24 ウグイ

[出典] 図 22～24：山形県農林水産部水産振興課調べ

③内水面漁業生産額

平成元年以降の内水面漁業生産額は、平成4年の16億6,600万円をピークに急減した以降、平成14年までは10億円程度で安定していましたが、その後は漸減しており、令和5年にはピーク時の約1割となる1億7,000万円まで減少しました（図25）。



図 25 内水面漁業生産額

[出典] 山形県農林水産部水産振興課調べ

主な魚種別では、サケ・マス類は、平成17年以降の減少傾向が平成22年頃に増加傾向に転じましたが、平成28年以降は再度減少傾向となり、令和5年には4,500万円となりました（図26）。アユは、平成18年に3億3,800万円を記録した後は減少が進み、令和5年は1億100万円となっています（図27）。ウグイについても、減少傾向が続き、令和5年は400万円となっています（図28）。

<魚種別の生産額>

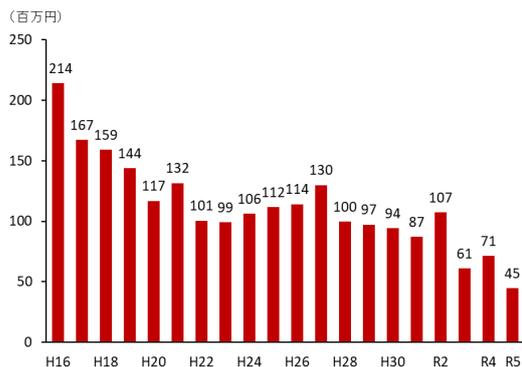


図26 サケ・マス類（さく河性含む）

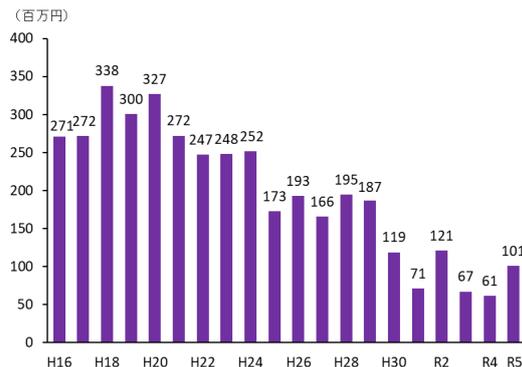


図27 アユ

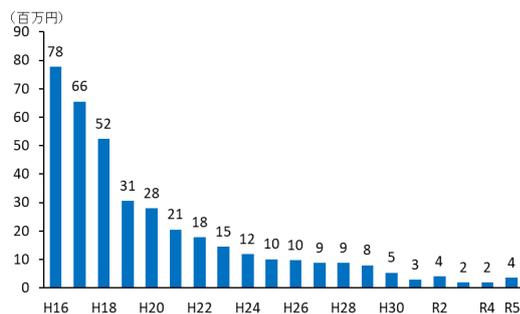


図28 ウグイ

[出典] 図26～28：山形県農林水産部水産振興課調べ

④内水面養殖業生産量

平成元年以降の内水面養殖業生産量は、平成元年の1,072トンから減少傾向が続き、コロナ禍の需要減により令和3年に86トンと平成以降で最低となりましたが、直近では若干増加し、令和5年は103トンとなっています（図29）。

主な魚種別では、コイは、減少傾向が続き令和5年には40トンとなりました（図30）。ニジマスも、減少傾向が続き、令和5年には13トンまで減少しました（図31）。一方、その他のます⁴は減少していましたが、令和3年以降増加し、令和5年には43トンとなっています（図32）。また、令和5年に本格デビューしたニジサクラの生産量は3トン（水産振興課調べ、1尾1kg換算）となっています。

⁴ イワナやヤマメ等、ニジマスを除くマス類

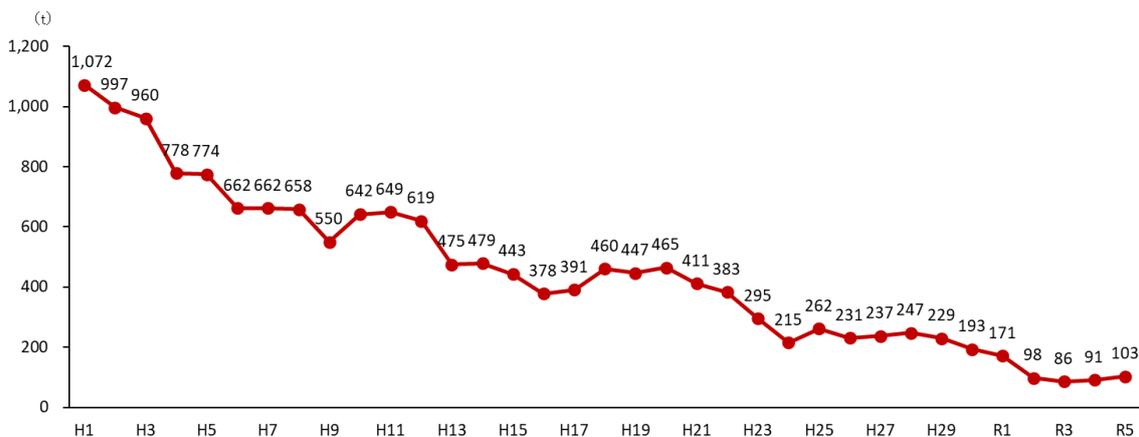


図 29 内水面養殖業生産量

[出典] 山形県農林水産部水産振興課調べ

<魚種別の生産量>

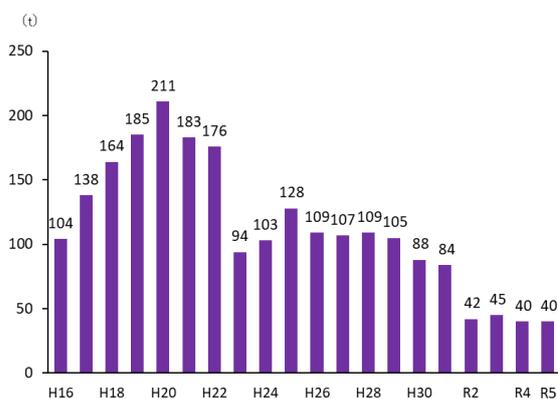


図 30 コイ養殖

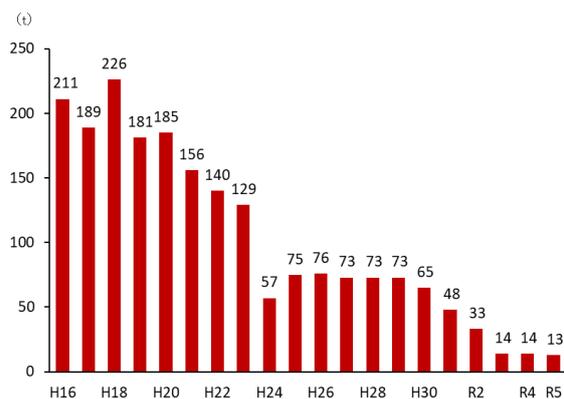


図 31 ニジマス養殖

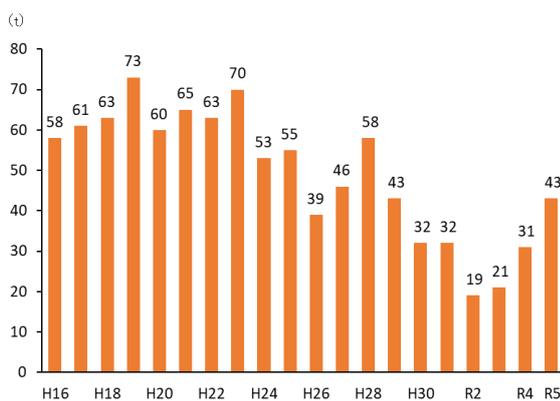


図 32 その他魚類養殖

[出典] 図 30～32：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」に基づき山形県作成

⑤内水面養殖業生産額

平成元年以降の内水面養殖業生産額は、平成元年の5億9,800万円から令和

3年には8,200万円まで減少しましたが、令和5年は若干回復し1億4,500万円となっています(図33)。

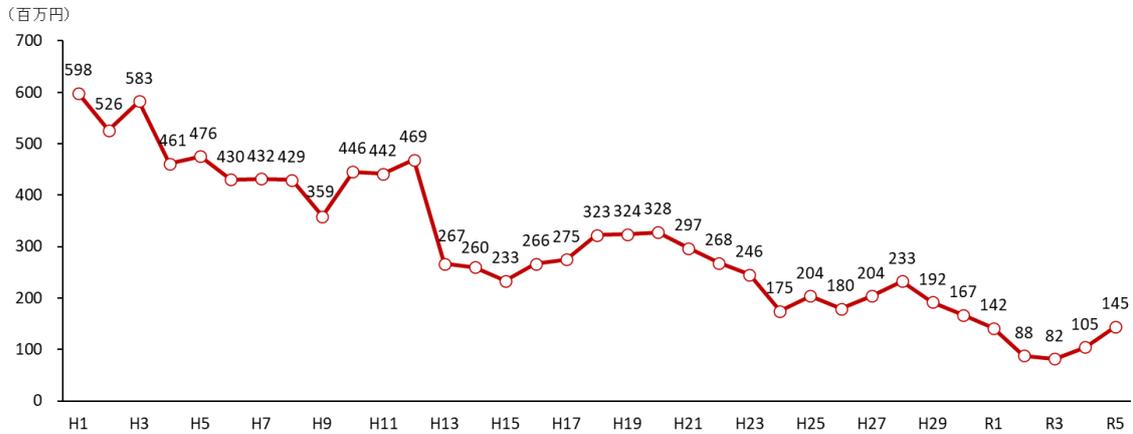


図33 内水面養殖業生産額

[出典] 山形県農林水産部水産振興課調べ

主な魚種別では、コイは、平成20年の1億1,100万円から令和5年には2,300万円まで減少しました(図34)。ニジマスは、平成18年の1億3,100万円をピークに、その後は減少傾向が続き、令和5年は1,700万円となっています(図35)。一方、その他のますは、生産量増加と高単価により、令和5年は9,000万円となっており全内水面養殖業生産額の約3分の2を占めています(図36)。

<魚種別の生産額>

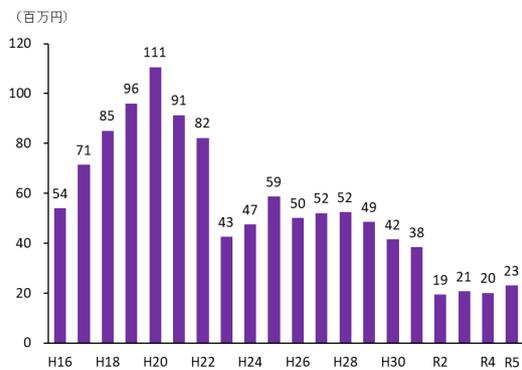


図34 コイ養殖

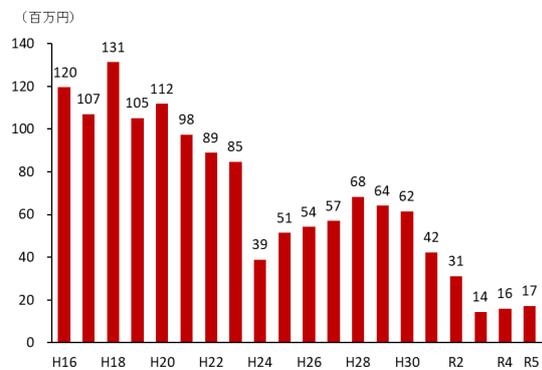


図35 ニジマス養殖

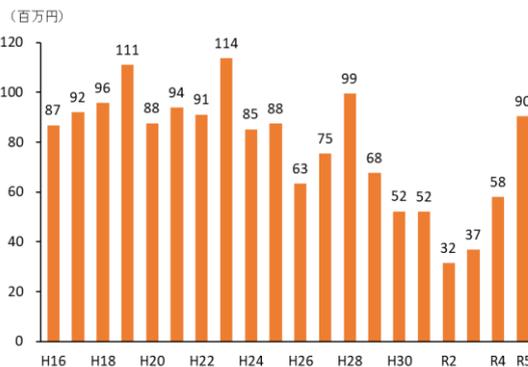


図36 その他ます養殖

[出典] 図34~36: 山形県農林水産部水産振興課調べ

⑥内水面漁業協同組合員数

平成10年以降の内水面漁業協同組合の組合員数は、一貫して減少しており、令和5年は5,740人となっています（図37）。

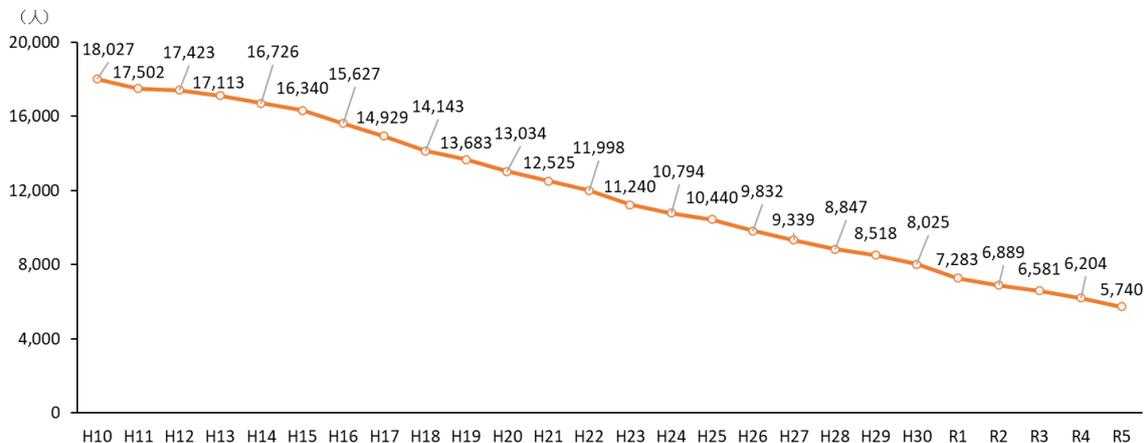


図37 内水面漁業協同組合員数の推移

【出典】山形県農林水産部水産振興課調べ

⑦遊漁承認証発行枚数

平成10年以降の各内水面漁業協同組合が発行した遊漁承認証（県内水面漁業協同組合連合会が発行する県内共通遊漁承認証を除く）の総数は、平成14年までは増加していましたが、その後は減少に転じ、令和5年には8,857枚とピーク時の約25%にまで減少しています（図38）。

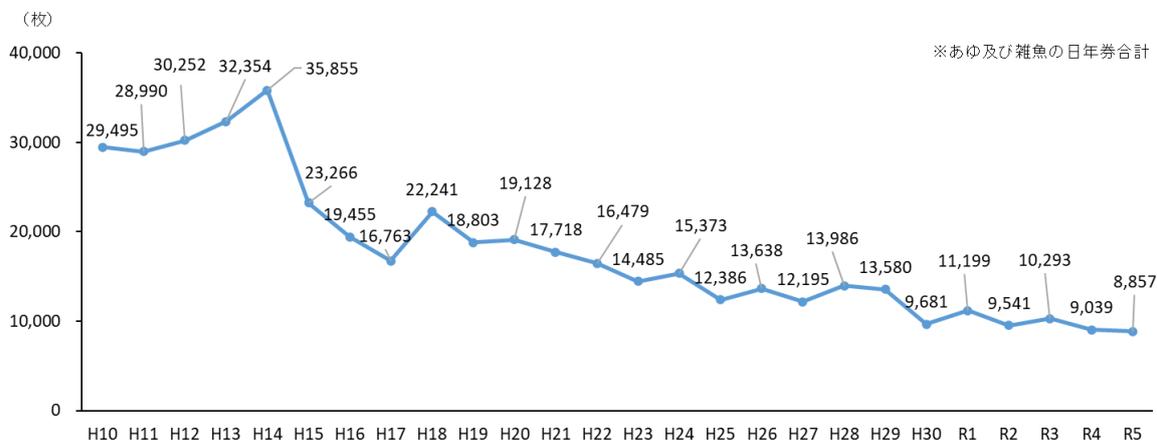


図38 遊漁承認証発行枚数の推移

【出典】山形県農林水産部水産振興課調べ

(3) 水産物流通・消費の状況

①県産水産物の平均単価

平成26年以降の県産水産物平均単価は、漁獲量の減少により主要魚種のスルメイカでは大きく上昇し、令和6年は1,227円/kgと、平成27年の3.3倍に達しています。スルメイカを除いた水産物についても近年は上昇傾向にあり、令

和6年は652円/kgと、期間中最も安かった令和2年の約1.4倍となっています(図39)。

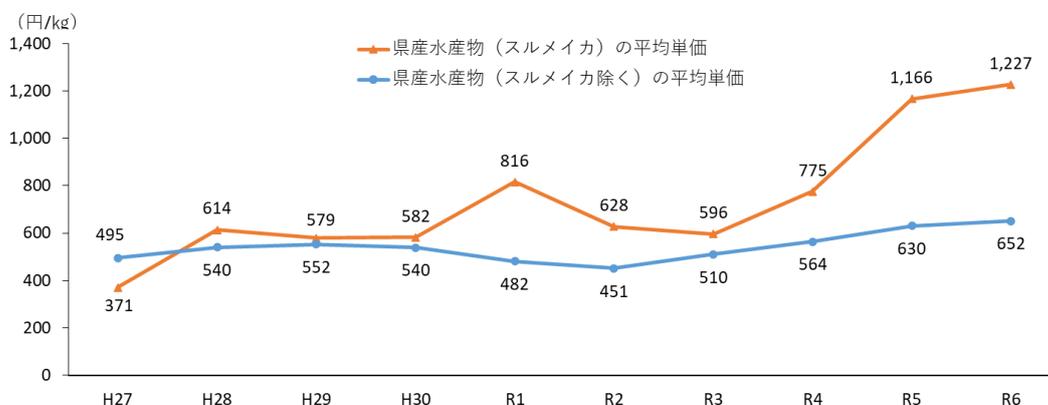


図39 県産水産物平均単価の状況

[出典] 山形県「山形県の水産」に基づき作成

②県内陸部における県産水産物の流通状況

山形市公設地方卸売市場における水産物の県産取扱量は、庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクトの取組みの推進などにより、平成28年から令和元年にかけて増加し、取扱率も上昇しました。しかし、海面漁業漁獲量が大きく減少した令和3年以降、県内取扱量と県産流通費比率は減少しました。令和6年は、県産取扱量と県産流通比率のいずれも上昇に転じています(図40)。

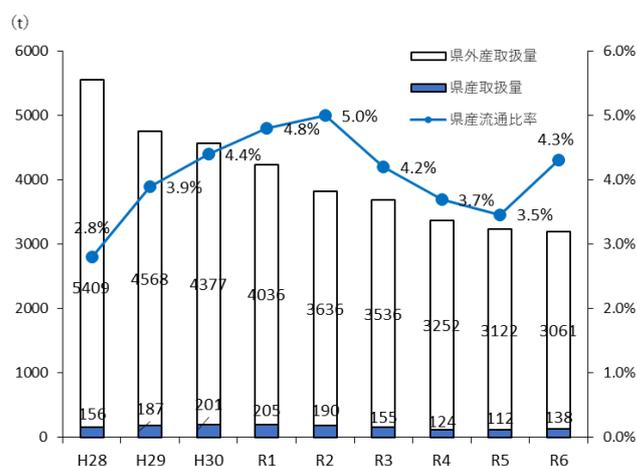


図40 県内陸部(山形市公設地方卸売市場)における
県産水産物流通状況の推移

[出典] 山形市「山形市公設地方卸売市場年報」に基づき山形県作成

③県内の魚介類消費の状況

山形県民の魚介類摂取量は減少が続いており、平成11年から令和4年までの期間において、一人が一日に食べる魚介類の量は97.1gから60.0gまで約4割減少しています(図41)。

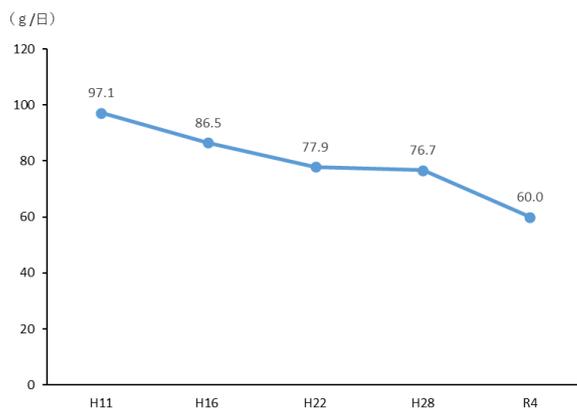


図41 山形県民1人1日あたりの魚介類摂取量

[出典] 山形県「県民健康・栄養調査」に基づき作成

(4) 全国の船舶事故隻数

全国の漁船の事故隻数は、平成21年の535件をピークに減少傾向にあり、令和6年は185隻まで減少しました。一方、プレジャーボートでは、平成21年から令和3年にかけては、200隻台で横ばいから微増傾向にありましたが、直近3年間は減少しており、令和6年には119隻まで減少しています（図42）。

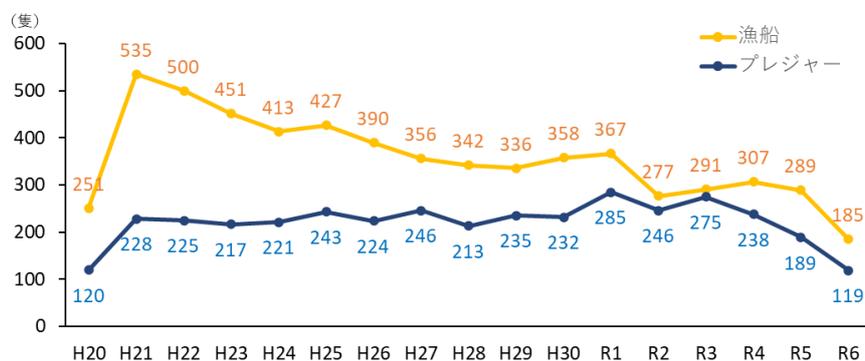


図42 全国の船舶事故隻数の推移

[出典] 海上保安庁資料に基づき山形県作成

2 本県水産業の課題

本県水産業の現状を踏まえ、これまでの計画の基本方針Ⅰ～Ⅴにおける課題について、以下のとおり整理します。

基本方針Ⅰ 持続可能な海面漁業の生産基盤整備

- スルメイカやサケ等で見られる著しい不漁による漁獲量の減少への対応
- 夏期の高水温や藻場の食害生物の増加といった、漁場環境の急激な変化への対応
- 増大する漁港の維持管理費への対応

基本方針Ⅱ 海面漁業の成長産業化に向けた経営基盤強化

- 燃油費や出荷資材等の操業コストの高騰に対する、魚価への十分な価格転嫁
- 新規漁業就業者の確保・定着及び、地域外からの新規漁業就業者における、地域での孤立を原因とした離脱への対応
- 操業効率の向上に有効なスマート漁業の導入促進
- 山形県漁業協同組合の経営改善

基本方針Ⅲ 持続可能な内水面漁業・養殖業の振興

- 頻発・激甚化する自然災害への対応
- サケの著しい来遊不振への対応
- ニジサクラをはじめとする県内養殖業の振興
- 内水面漁協の経営維持
- ブラックバス（コクチバス）及びカワウによる被害拡大への対応
- 水産生物の生息環境に配慮した河川工事の推進
- 遊漁人口の拡大に向けた取組みの推進

基本方針Ⅳ 県産水産物の利用拡大

- 大手量販店や宿泊施設などへの販路拡大に向けた安定供給体制の確立
- 活魚出荷（生きたままの状態での出荷）など、価値を高めた新たな出荷に

対応した流通体制・販路の確立

基本方針Ⅴ 安全・安心で健全な水域環境の確保と活用

- 漁村の活性化に向け、地域のにぎわいや新たな所得、雇用を創出する「海業⁵」の推進
- 洋上風力発電事業と水産業の共存共栄の在り方や具体策についての協議の推進

⁵ 海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用して、地域のにぎわいや所得、雇用を創出する取組み。